

令和元年6月13日現在

機関番号：32704

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K16535

研究課題名(和文) 顧問教員の運動部活動指導・運営力向上のためのプログラム開発

研究課題名(英文) Program development to improve coaching and managing ability of teachers in school-based extracurricular sports activities

研究代表者

青柳 健隆 (AOYAGI, Kenryu)

関東学院大学・経済学部・講師

研究者番号：80772970

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では主に、講習プログラム実施の必要性に関する調査、講習プログラム内容の検討、講習プログラム実施と評価を行った。それらより、1) 顧問の専門性や指導・運営に対する自信があると負担感が低いこと、2) 小学校においても部活動が実施されており講習プログラムの潜在的ニーズがあること、3) 運動部活動参加は体力・運動能力やキャリア形成能力とも関連していること、4) 講習プログラムが自信の向上および負担感の軽減に寄与することが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

専門的な指導力不足などの理由から、多くの顧問教員が部活動の指導・運営に負担を感じている。そのような中、本研究で開発した講習プログラムの受講によって部活動の指導・運営に対する自信が高まり、負担感が軽減する可能性が示された。本講習プログラムは、教員だけでなく運動部活動の指導や運営を行う外部指導者や部活動指導員にとっても有用な内容であると考えられる。本研究の成果は今後、教員や指導者の養成課程などでの活用が期待される。

研究成果の概要(英文)：In the present study, needs survey of program was conducted. Then, considering contents of program was conducted. Finally, effect of program was assessed. Results showed that 1) psychological burden is low when teacher's expertise and confidence for coaching and managing are high, 2) elementary schools would have potential needs for program, 3) participating in school-based extracurricular sports activities (SBECSA) relates with physical fitness and career forming ability, and 4) program contributes increasing confidence and decreasing psychological burden for coaching and managing SBECSA.

研究分野：スポーツ教育学

キーワード：運動部活動 顧問 指導者養成 コーチング 人的資源開発 外部指導者 課外活動 ワークライフバランス

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

運動やスポーツは、青少年の心身の健全な発達を目指して推奨されてきた。しかし、体育の授業だけで十分な運動時間や活動量を確保するのは難しい。そのため、更なる運動・スポーツ推進に向けた課外時間におけるスポーツ活動の重要性が世界的に議論されている。学校で行われる活動は、地域で行われる活動に比べてコストが低いこと、移動の手間が少ないことなどが示されている¹⁾。また、学校で行われる課外スポーツ活動は、青少年の身体面・心理面・社会面に良い影響を与えることが明らかになっている²⁾。我が国では、課外時間の運動・スポーツ活動として、中学校および高等学校において運動部活動が広く行われている。運動部活動には中学生の65%程度、高校生の42%程度が参加しており³⁾、多くの青少年に運動やスポーツを行う機会を提供していることがわかる。以上より、今後も活発な運動部活動を推進していく必要がある。

しかし、運動部活動を運営していく上での問題点がいくつか報告されている。まずは、顧問の半数程度は専門的な技術指導ができず、部員が十分な指導を受けることができない状況が生じていることである⁴⁾。また、技術指導のできる顧問の異動により部活動が廃部になってしまうことや、指導や運営に伴う顧問の肉体的・心理的・金銭的負担が大きいことも解決すべき課題である。このような現状をまとめると、運動部活動における「指導者不足」が大きな問題点であると言える。

運動部活動における指導者不足を解決するため、文部科学省の策定したスポーツ立国戦略などで外部指導者の活用を推進していく必要性が明示されている。学習指導要領でも部活動における地域住民との協力が求められており、地域住民の活用は国策として推進されていると言える。実際に保護者や顧問の9割、校長の8割以上が外部指導者の活用を求めているという調査報告もあり⁵⁾、教育現場でも外部指導者の需要が高まっていることがわかる。しかし、外部指導者の人材確保が難しいことや指導頻度が少ないことなどの問題が報告されており、外部指導者の活用状況は十分とは言い難い。また、効果的な活用推進策も提案されていない。

そこで研究代表者はこれまでの研究において、教員・外部指導者・地域住民・組織という立場の異なる4者の視点から、運動部活動での外部指導者活用に影響する要因を探索した。そこから、外部指導者には技能面の指導を主に依頼し、生活面やチーム運営は顧問が行うという適切な役割分担の重要性が示唆された。青少年の成長を、技能面および人格面の両側面から促す運動部活動環境を整備していくためには、部員の生活面の指導およびチーム運営を適切に行い、外部指導者を活かす(効果的に探索・採用・管理する)ための顧問の資質向上が大きな課題である。

しかし、顧問がそのための知識や技能を習得する機会は十分に提供されていない。また、研究代表者が行った教員への予備的インタビュー調査の中で「コーチングやチームビルディング、マネジメントを学びたい」と話す顧問が複数存在したことから、顧問の資質向上の重要性に思い至った。

2. 研究の目的

本研究では、運動部活動の指導・運営や外部指導者活用を行う上で必要となる知識を習得するための講習プログラムを作成し、そのプログラムの効果を検証することを目的とする。合わせて、プログラムの意義や普及ニーズに関する裏付けも進める。

3. 研究の方法

(1) 外部指導者に関する研究の方法

外部指導者の効果的な活用方法を探るため、外部指導者としての指導意欲が比較的高い大学生アスリートを対象にWeb調査を実施し、指導意欲および指導に対する自信に関連する属性を探索した。また、外部指導者と顧問教員それぞれの部員への恩恵を明らかにするため、中高の運動部員にインタビューを行った。

(2) 顧問の負担に関する研究の方法

教員が顧問の業務内容や負担を適切に把握し、外部指導者や部員との役割分担を検討できるようにするため、顧問の負担定量化を行った。はじめに教員へのインタビューを行い、部活動の中で行われている業務内容にはどのようなものがあるのかを26のカテゴリに類型化した。続いて、教員への質問紙調査により、それぞれの業務内容に費やす年間の時間とそれぞれの業務内容に対する精神的負担感、また年間に自己負担している金額を定量化した。それらのデータをもとに、顧問の専門教科および競技の専門性と負担の関連を統計分析した。加えて、運動部活動顧問のワークライフバランスに影響する要因に関する質問紙調査を実施し、関連を分析した。

(3) 講習プログラムの普及ニーズに関する研究の方法

講習プログラムの普及ニーズを探るため、小学校における運動部活動の実施率とその地理的分布を質問紙調査により明らかにした。全国の市区町村教育委員会や体育協会等を対象に、運動部活動の有無を尋ねた。

(4) 部活動参加の意義に関する研究の方法

部活動の意義を明確にするため、部活動参加とキャリア形成能力(基礎的・汎用的能力)の関連を調査した。まず、教員を対象としたインタビュー調査から、学校において簡便にキャリア形成能力を評価する方法を検討した。続いて、その方法を用いて中高生のキャリア形成能力を評価し、運動部活動参加の有無による比較を行った。また、学齢期の組織的スポーツ活動実施と成人期のスポーツ参加に関連があるかを明らかにするため、20代30代の男女を対象とした質問紙調査を実施した。小学校時、中学校時、高校時、成人期における活動状況をパス解析により検証した。加えて、運動部活動参加の体力・運動能力への影響(因果関係)について、小学生および中学生を対象に毎年の体力・運動能力テスト結果と部活動への加入状況を調査した。調査は報告書作成現在、継続中である(4年目)。

(5) 顧問に対する講習プログラムの開発と実施に関する研究の方法

これまでの研究で得られた知見を講習プログラムとしてまとめ、教員を対象に実施した。プログラムは「部活動マネジメント」をメインテーマに、具体的には運動部活動や運動・スポーツ実施の現状、指導に関するスポーツ科学的知識、外部指導者の探索と活用、生徒による自治的な部活動運営が含まれた。先の研究で指導に対する自信が負担感と関連していることが示されたため、講習前後で部活動指導に対する自信と負担感を測定した。

4. 研究成果

(1) 外部指導者に関する研究の結果

大学生アスリートへの調査の結果、3年生より1年生のほうが、競技歴の長いほうが、非レギュラーよりレギュラーのほうが、指導意欲が高いことが明らかになった。指導への自信が高いことについては競技歴が長いこと、レギュラーであること、教員免許を取得中であることが関連していた(雑誌論文11)。部員へのインタビュー調査からは、外部指導者と顧問それぞれから受け取っている恩恵があり、両者の協働的な指導によって恩恵を最大化していくことの重要性が示唆された(雑誌論文10)。

(2) 顧問の負担に関する研究の結果

顧問は年間平均で1400時間程度を部活動の指導運営に費やし、13万5千円程度の自己負担をしていることが明らかになった(雑誌論文7)。時間的負担と経済的負担は専門性の高い顧問(保健体育担当または競技専門性のある顧問)のほうが大きい、精神的負担は専門性のない顧問で高いことが示された(雑誌論文3)。また、顧問の専門性や指導・運営に対する自信があると負担感が低いことも明らかになった(雑誌論文5)。顧問のワークライフバランスの悪さには、年齢が低いこと、介護する必要のある者がいること、競技の専門性がないことが関連していた(雑誌論文2)。

(3) 講習プログラムの普及ニーズに関する研究の結果

全国に1741ある市区町村のうち1532地域(88.0%)の実態が解明され、ほとんどの小学校に部活動があると回答した地域が13.3%、一部の小学校にあると回答した地域が9.7%あることが示された。特に部活動が集中していた地域は青森県、千葉県、愛知県、熊本県であった(雑誌論文4)。

(4) 部活動参加の意義に関する研究の結果

キャリア形成能力について、「簡便性」、「妥当性」、「比較可能性」の観点から検証した評価方法が開発された(雑誌論文6)。そして、運動部活動参加者は非参加者と比較してキャリア形成能力および下位項目である人間関係形成・社会形成能力、自己理解・自己管理能力、課題対応能力、キャリアプランニング能力のいずれも高いことが明らかになった(雑誌論文1)。持ち越し効果については、小学校時の活動が中学校時へ、中学校時の活動が高校時へ影響しており、中高時の活動が成人期へ影響しているというモデルの適合性が確認された(雑誌論文8)。体力・運動能力に関する調査は継続中であるが、3年目までのデータを分析したところ、特に女子において運動部活動加入者の体力・運動能力の向上が顕著であることが読み取れた。

(5) 顧問に対する講習プログラムの開発と実施に関する研究の結果

運動部活動の指導・運営に対する自信については上昇傾向、負担感については減少傾向が認められた。その後、講習受講者からの反響・要望の大きかったパーソナルコーチングについての内容を充実させるべく、有資格コーチを対象としたインタビュー調査を実施した。

<引用文献>

- 1) Meester, A. D., Aelterman, N., Cardon, G., Bourdeaudhuij, I. D., Haerens, L. (2014) Extracurricular school-based sports as a motivating vehicle for sports participation in youth: A cross-sectional study. *International Journal of Behavioral Nutrition and Physical Activity*, 11(48).
- 2) Farb, F. A., Matjasko, L. J. (2012) Recent advances in research on school-based

extracurricular activities and adolescent development. *Developmental Review*, 32: 1-48.

- 3) 文部科学省 (2013) 運動部活動の在り方に関する調査研究報告書 一人一人の生徒が輝く運動部活動を目指して .
- 4) 日本体育協会 (2014) 学校運動部活動指導者の実態に関する調査報告書 .
- 5) 文部省 (1997) 運動部活動の在り方に関する調査報告 .

5 . 主な発表論文等

[雑誌論文](計 11 件)

1. Kenryu Aoyagi, Kaori Ishii, Ai Shibata, Hirokazu Arai, Koichiro Oka (2019) Differences in career forming ability between practitioners and non-practitioners of school-based extracurricular sports activities. *Journal of Physical Education and Sport*, 19(2): 461-465. DOI: 10.7752/jpes.2019.s2067 (査読有)
2. 青柳健隆 (2019) 運動部活動顧問教員のワークライフバランスに関連する要因 . 関東学院大学経済経営研究所年報, 41: 10-16. (査読無)
3. Kenryu Aoyagi, Kaori Ishii, Ai Shibata, Hirokazu Arai, Koichiro Oka (2018) Differences in teachers' burdens during school-based extracurricular sports activities according to teacher expertise. *Journal of Physical Education and Sport*, 18(4): 2375-2381. DOI: 10.7752/jpes.2018.04358 (査読有)
4. 青柳健隆, 鈴木郁弥, 荒井弘和, 岡浩一郎 (2018) 小学校における運動部活動の分布: 市区町村別実施状況マップの作成 . *スポーツ産業学研究*, 28(3): 265-273. DOI: 10.5997/sposun.28.265 (査読有)
5. 青柳健隆, 荒井弘和, 岡浩一郎 (2018) 運動部活動顧問の指導・運営力と負担感の関連 . 関東学院大学経済経営研究所年報, 40: 7-12. (査読無)
6. 青柳健隆 (2018) トライアングレーションを用いたキャリア形成能力評価方法 . 自然・人間・社会 (関東学院大学経済学部・経営学部総合学術論叢), 64: 119-128. (査読有)
7. 青柳健隆, 石井香織, 柴田愛, 荒井弘和, 岡浩一郎 (2017) 運動部活動顧問の時間的・精神的・経済的負担の定量化 . *スポーツ産業学研究*, 27(3): 299-309. DOI: 10.5997/sposun.27.3_299 (査読有)
8. 青柳健隆, 石井香織, 柴田愛, 荒井弘和, 岡浩一郎 (2017) 学齢期の組織的スポーツ参加と成人期のスポーツ参与の関連: 回顧的データに基づく持ち越し効果の検討 . *スポーツ産業学研究*, 27(3): 245-256. DOI: 10.5997/sposun.27.3_245 (査読有)
9. 青柳健隆 (2017) 日本におけるワークライフバランス論の全体像: 質的手法による概念モデル生成 . 関東学院大学経済経営研究所年報, 39: 74-81.
10. Kenryu Aoyagi, Kaori Ishii, Ai Shibata, Hirokazu Arai, Hanako Fukamachi, Koichiro Oka (2016) Cooperative coaching: Benefits to students in extracurricular school sports. *Journal of Physical Education and Sport*, 16(3): 806-815. DOI: 10.7752/jpes.2016.03128 (査読有)
11. Kenryu Aoyagi, Hirokazu Arai, Kaori Ishii, Ai Shibata, Koichiro Oka (2016) Characteristics of Japanese collegiate athletes with motivation and feasibility for coaching in junior high and high school extracurricular sports activities. *International Journal of Coaching Science*, 10(2): 115-126. (査読有)

[学会発表](計 5 件)

1. 青柳健隆, 荒井弘和, 岡浩一郎 (2018) 小学校運動部活動の地域移行に伴う教育環境の変化 . 日本体育学会第 69 回大会, 予稿集, p. 254, 徳島大学 (口頭発表)
2. 青柳健隆, 荒井弘和, 岡浩一郎 (2017) 運動部活動顧問の専門性と指導運営に対する自信および負担感の関連 . 日本スポーツ教育学会第 37 回学会大会, 予稿集, p. 60, 茨城大学 (口頭発表)
3. 青柳健隆, 荒井弘和, 岡浩一郎 (2017) 小学校における運動部活動の実態: 市区町村別実施状況マップの作成 . 日本体育学会第 68 回大会, 予稿集, p. 278, 静岡大学 (ポスター発表)
4. 青柳健隆, 荒井弘和, 岡浩一郎 (2016) 中高生における運動部活動参加によるキャリア形成に関する基礎的・汎用的能力の差異 . 日本スポーツ教育学会第 36 回学会大会, 予稿集, p. 35, 和歌山大学 (口頭発表)
5. 青柳健隆, 荒井弘和, 岡浩一郎 (2016) 運動部活動顧問の負担の定量化 . 日本体育学会第 67 回大会, 予稿集, p. 199, 大阪体育大学 (ポスター発表)

[図書](計 0 件)

[産業財産権]

出願状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究分担者
研究分担者氏名：
ローマ字氏名：
所属研究機関名：
部局名：
職名：
研究者番号（8桁）：

(2)研究協力者
研究協力者氏名：
ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。